

[参考] 先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	<p>景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は、改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。 ・雇用情勢は、<u>厳しさが残るものの、着実に改善している。</u> ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、<u>緩やかに増加している。</u>生産は、持ち直している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、<u>アメリカ経済</u>や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は、改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。 ・雇用情勢は、<u>厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。</u> ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・<u>住宅建設は、このところ減少している。</u> ・輸出は、<u>増加している。</u>生産は、持ち直している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、<u>サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動</u>や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>	<p>政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>

	10月月例	11月月例
輸出	<u>緩やかに増加している。</u>	<u>増加している。</u>
貿易・サービス 収支の黒字	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>増加している。</u>
雇用	<u>厳しさが残るものの、着実に改善している。</u>	<u>厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。